



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ムーンバット株式会社

コード番号 8115 URL <https://www.moonbat.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役・会長兼社長執行役員 (氏名) 中村 卓司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役・常務執行役員 管理本部長 (氏名) 山田 隆二

TEL 075-361-0381

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日 2019年6月27日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,624	△5.9	190	△68.6	249	△62.0	132	△68.2
2018年3月期	12,353	△1.1	607	△9.3	655	4.5	415	△11.7

(注) 包括利益 2019年3月期 172百万円 (△59.7%) 2018年3月期 428百万円 (△25.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	27.11	—	1.5	1.9	1.6
2018年3月期	84.71	—	4.8	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	12,955	8,712	67.2	1,789.48
2018年3月期	12,764	8,691	68.1	1,782.77

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,712百万円 2018年3月期 8,691百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	21	38	26	923
2018年3月期	403	△10	△465	834

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	146	35.4	1.7
2019年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	146	110.7	1.7
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		54.1	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	△2.3	110	△56.0	150	△43.2	100	△34.5	20.54
通期	11,800	1.5	280	46.6	350	40.5	270	104.3	55.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	5,341,733 株	2018年3月期	5,341,733 株
2019年3月期	473,103 株	2018年3月期	466,495 株
2019年3月期	4,874,482 株	2018年3月期	4,901,015 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	11,076	△6.8	△86	△128.9	89	△80.5	57	△82.1
2018年3月期	11,888	△1.2	298	△25.5	460	2.6	322	△10.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	11.83	—
2018年3月期	65.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
2019年3月期	12,418		8,360		67.3	1,717.31		
2018年3月期	12,328		8,429		68.4	1,729.02		

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,360百万円 2018年3月期 8,429百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,100	△2.4	130	△30.0	100	△25.9	20.54
通期	11,350	2.5	280	211.7	240	316.1	49.30

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(表示方法の変更)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の収益改善や雇用・所得の環境改善を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米中貿易交渉や英国のEU離脱等不確実性が残り、景気の先行きへの不透明な状況が続いております。

当服飾雑貨業界におきましても、消費者ニーズの多様化による消費動向の変化や根強い節約志向による買い控え傾向が依然続くなか、当社は2017年4月より事業戦略部を新設し、新しい消費者ニーズへの対応、既存ルート以外での売上・収益の拡大を推進すべく体制を強化しております。また当社グループ主力の雨傘・パラソルにおける新ブランド提案による量販店販路並びに専門店マーケット向けの売上拡大やEコマース事業に積極的に取り組みました。しかしながら、当社グループの主たる百貨店販路で夏場の猛暑によるパラソル需要の高まりはあったものの、秋口からの暖冬の影響で冬物消費のマインドが大きく落ち込んだことと、百貨店の閉店影響もあり総じて厳しい状況が続いた結果、当連結会計年度におけるグループの売上高は116億24百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

損益面では、営業利益は1億90百万円（前年同期比68.6%減）、経常利益は2億49百万円（前年同期比62.0%減）となり親会社株主に帰属する当期純利益は1億32百万円（前年同期比68.2%減）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①衣服装飾品

衣服装飾品（毛皮・宝飾部門）につきましては、暖冬の影響や百貨店アパレル全体の低迷により高額帯マーケットは盛り上がり欠ける展開となりました。毛皮商材と毛皮小物をミックスした商品での新規イベントによる百貨店販路での店頭販売強化やエコファーニーズの高まりによるマーケットへの対応等に注力致しましたが、毛皮・宝飾部門の売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は12億63百万円（前年同期比19.2%減）、セグメント損失は20百万円（前年同期は82百万円の利益）となりました。

②身回り品

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場は、梅雨時期の有効降雨にも恵まれ堅調に推移し、特にレイングッズはゲリラ豪雨対策の影響もありここ数年の中でも好調な売上となりました。またパラソルは猛暑の影響を受け、マーケットでの需要が高まった結果、大幅に売上を伸ばすことが出来ました。雨傘においても新設の事業戦略部を中心に販路拡大の新ブランド「FLO(A)TUS」「estää」を新しい販路へ販売したことも寄与し、洋傘部門合計の売上は前年同期を上回りました。

洋品市場は猛暑・暖冬の影響で年間を通じて低調に推移致しました。当社グループにおきましては冬物商戦でモンゴル製カシミアのオリジナルブランド商品が好調に推移するなど、店頭販売を強化致しましたが、冬物商品の落ち込みと百貨店閉店による売上の減少をカバーすることが出来ず洋品部門合計は前年同期を大きく下回りました。

帽子市場はここ数年のスポーツカジュアル商品のニーズの高まりなど低価格帯でのマーケット変化はあるものの、帽子マーケット全体の消費が低迷したことや暖冬による冬物商戦においてニットアイテムの不振などマーケットは低調に推移致しました。当社グループにおきましては、オリジナルブランドを中心とした店頭でのミシン実演イベント等を積極的に行い、販売促進活動を強化致しましたが売上の減少をカバーできず、帽子部門合計は前年同期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は103億61百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益は5億18百万円（前年同期比32.8%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1億91百万円増加して129億55百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が5億13百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が3億92百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ1億70百万円増加して42億43百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと、返品調整引当金が40百万円減少したこと、未払法人税等が34百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が34百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ20百万円増加して87億12百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1億32百万円計上したこと、繰延ヘッジ損益が33百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億46百万円実施したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ89百万円増加（前年同期は77百万円減少）して9億23百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、21百万円の収入（前年同期は4億3百万円の収入）となりました。これは主に売上債権が4億円減少（前年同期は1億81百万円増加）したこと、たな卸資産が5億22百万円増加（前年同期は59百万円減少）したこと、及び税金等調整前当期純利益が2億49百万円計上（前年同期は6億50百万円計上）となりましたこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の収入（前年同期は10百万円の支出）となりました。これは主に投資不動産の賃貸による収入が59百万円（前年同期は52百万円の収入）となりましたこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の収入（前年同期は4億65百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純減額が3億15百万円（前年同期は2億45百万円の純減）となりましたこと、配当金の支払額が1億41百万円（前年同期は1億47百万円の支払）となりましたこと、リース債務の返済による支出が74百万円（前年同期は39百万円の支出）となりましたこと、及び長期借入金の返済による支出が66百万円（前年同期は4億93百万円の支出）となりましたこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

本年度につきましては、雇用・所得環境の改善等を背景に、個人消費も持ち直しの動きとなっておりますが、消費者の節約志向も根強く、消費増税に伴う下振れ懸念も予想され、個人消費を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況であり、かつ、生産にかかる人件費・原材料・物流コストの高騰等によるコストアップ要因や為替変動のリスクは引き続き存続するものと予想されます。

当社では、2017年4月より事業戦略部を新設し、既存の販売ルート以外のチャネルでの売上げ・収益を拡大し新しい柱となる事業の構築を推進するための体制を強化しております。引き続き、生産拠点の変更、原材料・生産方法の見直し等によるコストダウンも進めながら、お客様のニーズに即応した質の高い物づくりを一段と推進し、魅力ある商品をマーケットに提供し続けることに注力し、売上げ及び利益の拡大を図ってまいります。

このような環境の中、通期の連結業績予想につきましては、売上高は118億円、営業利益は2億80百万円、経常利益は3億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億70百万円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,884	923,891
受取手形及び売掛金	3,469,054	3,076,433
商品及び製品	2,719,307	3,233,240
仕掛品	6,822	6,270
原材料及び貯蔵品	53,544	62,756
前渡金	107,883	125,876
前払費用	55,719	53,140
短期貸付金	2,956	3,468
その他	102,964	224,587
貸倒引当金	△11,000	△13,000
流動資産合計	7,342,136	7,696,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,194,621	1,104,887
機械装置及び運搬具(純額)	6,256	4,581
工具、器具及び備品(純額)	52,959	50,441
土地	2,230,785	2,230,785
リース資産(純額)	78,837	67,296
有形固定資産合計	3,563,459	3,457,992
無形固定資産		
ソフトウェア	430	4,126
のれん	170,474	128,054
リース資産	282,693	315,220
借地権	211,740	211,740
その他	9,723	9,632
無形固定資産合計	675,061	668,773
投資その他の資産		
投資有価証券	308,649	301,771
長期貸付金	5,937	4,360
投資不動産(純額)	558,578	543,164
敷金	157,046	161,392
繰延税金資産	131,475	107,376
その他	49,724	42,288
貸倒引当金	△27,840	△28,148
投資その他の資産合計	1,183,570	1,132,204
固定資産合計	5,422,092	5,258,970
資産合計	12,764,228	12,955,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,003,228	969,018
電子記録債務	387,118	433,573
短期借入金	741,932	1,019,932
リース債務	67,017	74,411
未払金	167,356	187,013
未払費用	113,889	106,205
未払法人税等	87,320	53,184
未払消費税等	35,821	28,867
賞与引当金	86,770	75,142
返品調整引当金	210,100	169,500
その他	69,891	57,760
流動負債合計	2,970,446	3,174,608
固定負債		
長期借入金	367,687	337,755
リース債務	305,516	316,620
退職給付に係る負債	402,188	387,433
その他	26,968	26,896
固定負債合計	1,102,360	1,068,705
負債合計	4,072,807	4,243,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	4,703,140	4,689,032
自己株式	△450,730	△456,127
株主資本合計	8,633,611	8,614,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,746	58,345
繰延ヘッジ損益	△15,794	17,220
為替換算調整勘定	12,253	15,015
退職給付に係る調整累計額	△2,395	7,632
その他の包括利益累計額合計	57,810	98,212
純資産合計	8,691,421	8,712,319
負債純資産合計	12,764,228	12,955,633

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	12,353,433	11,624,299
売上原価	7,096,166	6,838,200
売上総利益	5,257,266	4,786,099
返品調整引当金戻入額	224,400	210,100
返品調整引当金繰入額	210,100	169,500
差引売上総利益	5,271,566	4,826,699
販売費及び一般管理費	4,664,369	4,635,743
営業利益	607,196	190,956
営業外収益		
受取利息	403	642
受取配当金	4,322	4,964
為替差益	23,896	23,225
不動産賃貸料	58,038	57,072
貸倒引当金戻入額	1,178	—
その他	9,591	14,509
営業外収益合計	97,430	100,415
営業外費用		
支払利息	6,142	4,641
不動産賃貸原価	35,257	31,560
その他	8,152	6,025
営業外費用合計	49,552	42,227
経常利益	655,075	249,143
特別損失		
固定資産除却損	4,103	—
特別損失合計	4,103	—
税金等調整前当期純利益	650,971	249,143
法人税、住民税及び事業税	213,005	104,933
法人税等調整額	22,780	12,061
法人税等合計	235,785	116,994
当期純利益	415,186	132,149
(内訳)		
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	415,186	132,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,816	△5,401
繰延ヘッジ損益	△36,511	33,014
為替換算調整勘定	△6,869	2,761
退職給付に係る調整額	16,401	10,027
その他の包括利益合計	12,836	40,402
包括利益	428,022	172,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	428,022	172,551
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,435,135	△420,626	8,395,711
当期変動額					
剰余金の配当			△147,181		△147,181
親会社株主に帰属する当期純利益			415,186		415,186
自己株式の取得				△30,104	△30,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	268,004	△30,104	237,900
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,703,140	△450,730	8,633,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	23,929	20,717	19,123	△18,796	44,973	8,440,685
当期変動額						
剰余金の配当						△147,181
親会社株主に帰属する当期純利益						415,186
自己株式の取得						△30,104
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	39,816	△36,511	△6,869	16,401	12,836	12,836
当期変動額合計	39,816	△36,511	△6,869	16,401	12,836	250,736
当期末残高	63,746	△15,794	12,253	△2,395	57,810	8,691,421

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,339,794	1,041,407	4,703,140	△450,730	8,633,611
当期変動額					
剰余金の配当			△146,257		△146,257
親会社株主に帰属する当期純利益			132,149		132,149
自己株式の取得				△5,397	△5,397
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△14,108	△5,397	△19,505
当期末残高	3,339,794	1,041,407	4,689,032	△456,127	8,614,106

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	63,746	△15,794	12,253	△2,395	57,810	8,691,421
当期変動額						
剰余金の配当						△146,257
親会社株主に帰属する当期純利益						132,149
自己株式の取得						△5,397
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,401	33,014	2,761	10,027	40,402	40,402
当期変動額合計	△5,401	33,014	2,761	10,027	40,402	20,897
当期末残高	58,345	17,220	15,015	7,632	98,212	8,712,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	650,971	249,143
減価償却費	147,625	186,996
のれん償却額	42,419	42,419
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△14,300	△40,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,243	△4,810
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,956	△11,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,291	2,307
受取利息及び受取配当金	△4,725	△5,607
支払利息	6,142	4,641
不動産賃貸料	△50,548	△57,072
売上債権の増減額 (△は増加)	△181,199	400,485
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,008	△522,255
前渡金の増減額 (△は増加)	△16,167	△17,591
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	69,113	△22,382
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,934	4,690
未払金の増減額 (△は減少)	△11,250	7,424
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	△30,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△80,749	△3
その他	14,325	14,700
小計	680,598	200,668
利息及び配当金の受取額	4,744	5,621
利息の支払額	△5,808	△4,851
法人税等の支払額	△275,834	△179,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,699	21,909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,290	△2,896
投資有価証券の取得による支出	△2,845	△3,179
投資不動産の取得による支出	△12,562	—
投資不動産の賃貸による収入	52,889	59,265
保険積立金の解約による収入	27,165	7,228
その他	△22,894	△21,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,538	38,703
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	245,000	315,000
長期借入金の返済による支出	△493,483	△66,932
自己株式の取得による支出	△30,179	△5,415
配当金の支払額	△147,062	△141,227
リース債務の返済による支出	△39,853	△74,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	△465,578	26,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,487	1,598
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,904	89,007
現金及び現金同等物の期首残高	912,788	834,884
現金及び現金同等物の期末残高	834,884	923,891

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が163,500千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が130,524千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が32,976千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が32,976千円減少しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表の「流動資産」において、「前払費用」55,719千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」「その他の固定負債の増減額」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の回収による収入」「敷金の差入による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においてはそれぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額」に表示していた $\Delta 2,742$ 千円、「その他の固定負債の増減額」に表示していた $\Delta 36$ 千円は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金の回収による収入」に表示していた779千円、「敷金の差入による支出」に表示していた $\Delta 7,626$ 千円は、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」としてそれぞれ組替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京本部に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「衣服装飾品」及び「身回り品」の2つを報告セグメントとしております。

「衣服装飾品」は、毛皮商品及び宝飾商品の企画・輸入・販売をしております。「身回り品」は、洋傘商品、洋品商品、帽子商品の企画・輸入・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,563,689	10,789,744	12,353,433	—	12,353,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,563,689	10,789,744	12,353,433	—	12,353,433
セグメント利益	82,487	772,448	854,935	△247,738	607,196
セグメント資産	1,408,364	7,849,860	9,258,225	3,506,003	12,764,228
その他の項目					
減価償却費	14,069	64,308	78,377	69,247	147,625
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	—	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,948	57,017	61,965	332,150	394,115

(注) 1. セグメント利益の調整額△247,738千円、及びセグメント資産の調整額3,506,003千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣服装飾品	身回り品	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,263,245	10,361,054	11,624,299	—	11,624,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,263,245	10,361,054	11,624,299	—	11,624,299
セグメント利益	△20,434	518,744	498,309	△307,353	190,956
セグメント資産	1,327,598	7,915,697	9,243,296	3,712,337	12,955,633
その他の項目					
減価償却費	13,125	63,707	76,833	110,163	186,996
のれんの償却額	3,783	38,635	42,419	—	42,419
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,799	717	3,517	96,350	99,867

(注) 1. セグメント利益の調整額△307,353千円、及びセグメント資産の調整額3,712,337千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及び全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,782.77円	1,789.48円
1株当たり当期純利益	84.71円	27.11円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,691,421	8,712,319
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,691,421	8,712,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	4,875	4,868

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	415,186	132,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	415,186	132,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,901	4,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。